

議会だより

令和5年
第1回定例会

発行 田原本町議会
編集 議会編集委員会

令和5年田原本町議会「第1回定例会」が3月1日から17日までの17日間の日程で開かれました。開会日には森町長が予算の施策方針、提出議案について説明。会期中、各議案について慎重に審議が行われました。

議案概要

《承認・可決した議案》

○令和4年度田原本町一般会計補正予算(第11号)の専決処分報告(賛成多数)

補正予算額は3712万8000円の増額で、補正内容は、妊娠届出時と出生届出後にそれぞれ5万円、合計10万円を交付する「出産・子育て応援交付金」及び妊娠の届出から、乳児家庭全戸訪問までの間に面談等を行う「伴走型相談支援事業」にかかる経費を確保するもの。

歳入補正は、国庫支出金、県支出金及び繰越金。

○令和4年度田原本町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)の専決処分報告(全員賛成)

補正予算額は300万円の増額で、一般被保険者保険税還付金に不足が生じたもの。

杉岡 雅司 議員

小学校の「学校給食について」、各小学校の給食施設が老朽化し、統廃合も進められる中で、安心安全な給食を目指し、アレルゲンの除去食に対応できる専用調理施設の充実や、給食を通じた食育や地場産物を生きた教材として活用することについてと「農業振興と施策について」、農業者の高齢化や担い手不足が深刻化し、遊休農地が増加傾向にある中で、町農地バンク機能の充実や担い手確保に向けた施策についての2点を質問しました。令和5年度の町単独の新規事業で、遊休農地解消対策奨励金が予算計上されました。

持田 尚顕 議員

令和5年度の一般会計予算では、子育て支援として、出産・子育て応援ギフト10万円の支給や子ども医療費助成の対象が高校生世代まで拡大となります。また、公共交通空白地域を解消するため、新たにワゴン車による公共施設や駅、スーパーの店舗を結ぶ定時路線型の実証運行や北東エリアの地域を対象とした軽ワゴン車による乗合方式でのデマンド型の運行を検討し、10月から実施する予定となっています。移動制約者の支援などに繋がりますが、利用促

かかる経費を確保するもの。企業版ふるさと納税基金への積立金。歳入補正は、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰越金及び町債。

繰越明許費補正は、ごみ収集車購入事業ほか7事業について、令和5年度に繰り越すもの。

地方債補正は、農業基盤整備促進事業、道路維持建設事業、流域貯留浸透事業をそれぞれ増額するもの。

○令和4年度田原本町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)(全員賛成)

補正予算額は3000万円の増額で、一般被保険者療養給付費に不足が生じたもの。

歳入補正は県支出金。

○田原本町個人情報保護に関する法律施行条例(全員賛成)

個人情報保護に関する法律が改正され、地方公共団体にも法が一律に適用されることになったため、現行の田原本町個人情報保護条例を廃止し、法で委任された事項及び条例で定めることが認められた事項を規定する条例を制定するもの。

○田原本町情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例(賛成多数)

町民の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るため、止の観点から、点検強化の対策についてと、利活用への積極的な推進を求め、いずれも、前向きな答弁を得ることができ、有意義な定例会となりました。

梅谷 裕規 議員

議会で①町の公共交通②ボランティア清掃ごみ袋交付要綱の改正③町内小学校の特別支援教育充実を訴えた結果、4月から改善となりました。

①タクシー初乗り補助「タワラモトンタクシー」、日曜、祝日も利用できるようになりました。②個人のボランティアの方にもごみ袋を交付、道路管理者等の承諾も必要なくなりました。③支援学校の教員経験のある方が児童支援コーディネーターとして平野小学校へ配置され、通級指導の充実と各学校を巡回して児童の状況把握や教員、保護者の相談に取り組んでいただくことになりました。

平田 昌隆 議員

定例会(第1回)においては、意見書の提出並びに一般質問を行いました。日本における認知症の人の数は高齢化率の上昇に伴い、今後増加が見込まれている。「認知症の人も家族も安心な社会の構築を求め、仕組みづくりについて」意見書を提出し、賛成多数で採択されました。

また、一般質問では、年々増加している空き家対策について、危険防

意見書	提出議員
認知症の人も家族も安心な社会の構築を求める意見書(賛成多数)	平田昌隆議員
新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常生活を守る取り組みの強化を求める意見書(賛成多数)	古立憲昭議員
抜本的な物価高騰対策を求める意見書(賛成多数)	吉田容工議員

《採択とした意見書》

従来からの書面等での手続に加え、情報通信技術を利用してオンライン等により手続を行うための共通的な事項を規定する条例を制定するもの。

○地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例(全員賛成)

地方公務員の定年年齢の引上げ及びこれに伴う地方公務員法の一部を改正する法律の施行による制度改正に伴い、関係条例について所要の改正を行うもの。

○職員定年等に関する条例の一部を改正する条例(全員賛成)

施設、子育て世代の声を直接行政に提言・要望するママさん議会の開催、キャリア教育支援の取り組みとした高校生議会の実施。若者の投票率向上の方策とした高校での模擬投票の実施。広報紙以外の情報発信の取り組み等々、議会改革度が全国でも上位にランキングされる先進地の岐阜県可児市議会を紹介しました。

村上 清司 議員

令和5年度には田原本町南地区の10階建て再開発ビルが完成し供用され、2階部分にコミュニティFMや子育て支援施設が整備されるとの事であり、田原本駅前周辺のまちづくりも本格的となり、駅前を核として賑わいと活性化、そして利便性向上に向けて取り組まれていくと期待しております。消防事業において、団員の減少により地域防災力の低下が懸念される中、処遇等改善を図り団員の確保に努め、消防団員の活動に妨げがないように消防器具や施設等について、有事の際の安心安全の確保に努められるとの事であり、

議会を傍聴してみませんか

次回定例会は、6月上旬に開催(予定)します。

議会事務局
34・2119
町議会ホームページ

国家公務員の定年年齢引上げに伴い、地方公務員の定年年齢を段階的に65歳に引き上げるとともに、管理監督職務上限年齢制及び定年前再任用短時間勤務制を導入すること等による改正を行うもの。

○田原本町附属機関に関する条例の一部を改正する条例（賛成多数）

小学校給食施設の老朽化や小学校給食のアレルギー対応が適正に実施できていない現状を踏まえ、今後の小学校の学校給食のあり方について、調査審議するため田原本町小学校給食検討委員会を設置するもの。

○田原本町国民健康保険条例の一部を改正する条例（賛成多数）

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等にかかる国民健康保険税の減免の規定について所要の改正を行うもの。

○田原本町子ども・子育て会議条例及び田原本町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例（全員賛成）

子ども・子育て支援法、学校教育法等の関係法律が改正されたことに伴い、条例の引用規定に条ずれが生じるため所要の改正を行うもの。

○田原本町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び田原本町放課後児童健全育

町政を問う



このコーナーは本定例会での発言等に基づいて、各議員の責任により原稿の提出を受けたものです。

植田 昌孝 議長

今期定例会では、個人情報保護法施行に伴う、議会の個人情報の保護に関する条例を制定しました。デジタル社会の急速な進展に対応するため、個人情報の適切な取扱いを指すものです。また、議場音響システム改修に伴う、会議規則の見直しも行われました。前述の2件及び令和5年度予算、新教育長の同意等を含む30件の案件を慎重に審議し、議決するとともに、8名の議員が一般質問により町政を質しました。予算審査では町長より予算や施政方針の説明を受け、委員10名による予算審査特別委員会を設置し審議しました。

安田 喜代一 議員

東小・北小・田小の3校統合に向けた基本構想（案）で実施されたパブリックコメントでは住民の皆さんからたくさんのご意見が寄せられました。町小中学校施設再配置検討特別

成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例（全員賛成）

小規模保育所及び児童保育所における安全計画の策定、自動車を運行する場合の利用者の確認、感染症等への対策その他所要の改正を行うもの。

○田原本町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び田原本町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例（全員賛成）

児童虐待の正當化に利用されている恐れがあるため、民法から「懲戒」の規定が削除されたことに伴い、所要の改正を行うもの。

○田原本町国民健康保険条例の一部を改正する条例（全員賛成）

出産育児一時金の支給総額を42万円から50万円に引き上げるもの。

○田原本町消防団条例の一部を改正する条例（全員賛成）

出勤に係る対価として支給していた費用弁償について、支給形態を報酬に変更し、適切な支給を図っていくため所要の改正を行うもの。

○田原本町道路路線の認定について（全員賛成）

新たに2路線の認定について、議会の議決を求めるもの。

委員会でも、スクールバスやプールの設置等を中心に議論を重ねました。寄せられた意見をもとに、本基本構想が策定され、地域の皆様に長く喜んでもらえる学校に繋がればと願っています。また厚生建設委員会では新規就農者に対する補正予算を審査しました。国の支援だけでなく、新規就農者が農業を継続できる町独自の支援の取り組みも必要です。

古立 憲昭 議員

新型コロナウイルスの感染により、今も後遺症に悩んでおられる方々への治療等の確立の為、「新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常を守る取り組みの強化を求める」意見書を提案し賛成多数で採択され、国に提出されました。一般質問は誰もが子どもを安心して産み育て、教育を受けられる社会づくりの為、①0歳児の見守り訪問事業の展開、②家事支援員（産後ドゥーラ）の確保、③子ども食堂の整備。以上3点を問う。またマスク緩和が行われトラブルを防ぐ為、本庁や関連施設、教育現場での対応を問う。

西川 六男 議員

田原本小学校の現在の児童数は約500人。東小学校・北小学校と統合すると約750人に増えるので、

《議員提出議案》

○田原本町議会会議規則の一部を改正する規則（賛成多数）

議場改修に伴う電子表決の導入、質問席の設置、パソコン等の持ち込み等について改正を行うもの。

○田原本町議会の個人情報の保護に関する条例（全員賛成）

個人情報の保護に関する法律が改正され、議会には適用対象外とされたため、議会における個人情報の適正な取扱いに関する事項を定める条例を制定するもの。

《同意・適任とした人事案件》

○教育委員会の教育長の任命につき議会の同意を求めることについて

氏名 山田忠志氏
任期 令和5年4月1日から
令和8年3月31日

○人権擁護委員候補者推薦につき議会の意見を聞くことについて

氏名 廣瀬信和氏
任期 令和5年7月1日から
令和8年6月30日

《総務文教委員会審査の状況》

質問 令和4年度田原本町一般会計補正予算（第12号）について、自ら調べ自ら考える「探究学習プログラム」を行う学校と対象学年は。他の

用地が今の田原本小学校の広さでは無理です。水路・水門があるので建設が制約されるのではないかと、国が決めた運動場面積は確保できるのか、プールはつくれるのか、学童の保護者の送迎等の駐車場の面積は足りるか、工事中の仮設校舎での騒音対策はどうするのか、など住民説明会等で多くの懸念が出されました。これらの問題を解決する為に青垣付近で用地を確保し、統合の学校を新しく建てることを、私は主張しました。

竹邑 利文 議員

①市街化区域の拡大は可能か質した。本町では、市街化調整区域における集落の人口減少や高齢化が課題となっていることを鑑み、都市計画法の区域指定の手法を活用し、集落コミュニティ維持に努める。②LGBTQ（性的少数者）に対して多目的トイレの使用や、体育の着替え、制服等の配慮を実施している。③学校が楽しいですか、の問いに対して児童・生徒の約81%が満足、保護者は約85%と答弁を得た。④児童・生徒にタブレット端末が配置され、小中学校のパソコン239台が廃棄処分されるもつたいない事案だ。

吉田 容工 議員

学校給食は、子どもたちに必要な

学校にも拡大する予定はあるか。

回答 令和5年度は北中学校の1年生を対象に実施したいと考えている内容を加味しながら拡大に向け検討していきたい。

質問 田原本町情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例について、予定している対象手続きは。

回答 窓口申請に加えスマートフォン等で申請できる手続きは、令和5年度子育て関係で15手続き、介護関係で11手続きを予定している。



《厚生建設委員会審査の状況》

質問 令和4年度田原本町一般会計補正予算（第11号）の専決処分報告について、出産・子育て応援ギフトの内容は。

回答 妊娠届出時の面談実施後に5万円、乳児家庭全戸訪問後に5万円合わせて10万円を支給するもの。

質問 令和4年度田原本町一般会計補正予算（第12号）について、飛鳥川東地区雨水貯留施設（富本地内）はどれくらいの雨に耐えられ、いつ完成予定か。

回答 10年に一度の大雨でも浸水被害が起きないような対策になっている。令和5年度から工事を進め、令和8年度の完成を予定している。

カロリーと栄養を充足する毎日の重要な体験学習です。体験学習を通じて、どのような食事をとれば体にいいのかを体得していきます。そして、子どもたちの教育を受ける権利を保障します。そこで、12月から4カ月間無料にしていることから保護者負担が絶対ではない。学校給食費を無料にすることを求めました。町長からは「やってあげたい！」という答弁がありました。しかし、町長の答弁に反して令和5年度予算には（小中学とも）1食15円の値上げが盛り込まれていました。

岡本 充弘 議員

令和5年第1回定例会で私は以前勤めていた介護業界の事について質問いたしました。

まずは、勤務実態の把握。近年介護事故・虐待のニュースもあり、介護士の人員不足や介護士一人が担う利用者数の増加・夜間介護士1人での勤務はないか等チェックする施設カンファレンスが職員の減少などで少なくなっていくのではないかといった点。また、給与体系も働いている施設にも異なりますが、資格取得には多額の費用が掛かることから町での支援を考えてほしいと発言させて頂きました。